

平成29年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2			
		27年国調	12,624人	22年国調	14,064人			30.1.1	12,518人	12,404人				22		3018		東伊豆町		地方交付税種地		2-2		
		増減率	-10.2%	77.81km <sup>2</sup>				29.1.1	12,742人	12,642人				27年国調		22年国調		静岡県						
		人口密度	162人/km <sup>2</sup>					増減率	-1.8%	-1.9%				第1次		510		595						
												第2次		8.2		8.6								
												第3次		692		849								
														11.1		12.2								
														5,022		5,503								
														80.7		79.2								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
地方譲与税	1,977,712	37.9	1,977,712	58.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体	収入											総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方譲与税	50,345	1.0	50,345	1.5	普通	1,858,377	94.0	94.0	低	指	入	5,222,127	5,479,110											
配子割交付金	2,185	0.0	2,185	0.1	法定普通	1,858,377	94.0	94.0	開	出	5,001,710	5,168,761												
利子割交付金	5,464	0.1	5,464	0.2	市町村民	528,019	26.7	26.7	発	歳	220,417	310,349												
株式等譲渡所得割交付金	6,413	0.1	6,413	0.2	個人均等	31,125	1.6	1.6	振	入	-	14,512												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	413,009	20.9	20.9	換	出	-	310,349												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等	55,706	2.8	2.8	炭	歳	220,417	295,837												
地方消費税交付金	237,052	4.5	237,052	7.0	所	28,179	1.4	1.4	積	入	-75,420	96,364												
ゴルフ場利用税交付金	18,287	0.4	18,287	0.5	市	1,192,490	60.3	60.3	立	出	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	1,187,464	60.0	60.0	上	歳	-	-												
自動車取得税交付金	18,568	0.4	18,568	0.5	村	34,697	1.8	1.8	償	入	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	た	103,171	5.2	5.2	還	出	-	-												
地方特例交付金	3,103	0.1	3,103	0.1	ば	-	-	-	金	出	-	-												
地方交付税	1,172,775	22.5	1,036,455	30.6	こ	-	-	-	取	入	174,225	265,109												
内普通交付税	1,036,455	19.8	1,036,455	30.6	税	-	-	-	崩	出	-249,645	-168,745												
特別交付税	136,320	2.6	-	-	法	-	-	-	し	歳	-	-												
区際災害復興特別交付税	-	-	-	-	定	-	-	-	額	入	-	-												
(一般財源計)	3,491,904	66.9	3,355,584	99.0	外	-	-	-	実	出	-	-												
交通安全対策特別交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	普	-	-	-	質	入	-	-												
分担金・負担金	36,431	0.7	-	-	通	-	-	-	年	出	-	-												
使用料	44,923	0.9	-	-	税	-	-	-	度	入	-	-												
手数料	8,969	0.2	-	-	額	-	-	-	取	出	-	-												
国庫支出金	439,923	8.4	-	-	所	-	-	-	支	入	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	得	-	-	-	取	出	-	-												
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	割	-	-	-	立	入	-	-												
都道府県支出金	310,320	5.9	-	-	割	-	-	-	金	出	-	-												
財産収入	73,026	1.4	28,989	0.9	法	-	-	-	取	入	-	-												
寄附金	185,201	3.5	-	-	定	-	-	-	崩	出	-	-												
繰越入金	197,867	3.8	-	-	外	-	-	-	し	入	-	-												
繰越入金	45,349	0.9	-	-	普	-	-	-	額	出	-	-												
諸収入	76,864	1.5	2,755	0.1	通	-	-	-	実	入	-	-												
地方	310,300	5.9	-	-	税	-	-	-	年	出	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	額	-	-	-	度	入	-	-												
うち臨時財政対策債	240,000	4.6	-	-	所	-	-	-	取	出	-	-												
歳入合計	5,222,127	100.0	3,388,378	100.0	得	-	-	-	支	入	-	-												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,737,349	1,776,834										
人件費	1,042,517	20.8	942,325	909,717	25.1	区	(A)	(A)	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,773,591	2,786,554											
うち職員給与	669,325	13.4	585,622	585,622	-	議	63,830	1.3	-	-	基準財政需要額	2,226,462	2,274,455											
扶助費	454,308	9.1	140,735	90,646	2.5	総	1,007,503	20.1	8,840	699,851	標準財政規模	3,522,925	3,537,127											
扶公	511,349	10.2	511,349	511,349	14.1	民	1,449,647	29.0	2,051	818,855	財政力指数	0.63	0.64											
内元利償還金	467,135	9.3	467,135	467,135	12.9	衛	568,710	11.4	6,134	546,951	実質収支比率(%)	6.3	8.4											
一時借入金	44,214	0.9	44,214	44,214	1.2	生	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.7	12.4											
義務的経費計	2,008,174	40.1	1,594,409	1,511,712	41.7	農	144,025	2.9	60,958	95,049	健全実質赤字比率(%)	-	-											
物件費	677,998	13.6	589,954	449,238	12.4	林	212,700	4.3	28,698	188,810	断続実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	38,888	0.8	34,046	31,415	0.9	商	247,353	4.9	179,887	103,845	比実質公債費比率(%)	6.5	6.7											
補助費等	1,394,475	27.9	1,112,915	918,236	25.3	工	365,305	7.3	1,305	350,080	率化将来負担比率(%)	44.9	48.1											
うち一部事務組合負担金	628,437	12.6	628,358	628,358	17.3	木	389,345	7.8	10,743	375,116	積立金高	716,752	625,977											
積立金	407,563	8.1	297,572	249,271	6.9	費	41,943	0.8	-	38,342	現在	-	-											
投資・出資金・貸付金	129,472	2.6	5,319	5,319	0.1	害	511,349	10.2	-	511,349	特定目的	369,889	256,642											
投資的経費	340,559	6.8	155,722	-	-	復	-	-	-	-	地方債現在高	5,150,570	5,307,405											
うち人件費	31,276	0.6	31,276	-	-	旧	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	25,889	29,539											
普通建設事業費	298,616	6.0	117,380	117,380	-	費	-	-	-	-	保証・補償その他	340,723	367,516											
うち補助	135,128	2.7	21,563	87.1% (93.3%)	-	費	414,016	8.2	4,023	124,786	実質的なもの	-	-											
うち単独	139,146	2.8	93,675	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	費	2,430	0.0	5,117	100,092	取益事業収入	-	-											
災害復旧事業費	41,943	0.8	38,342	歳入一般財源等	-	費	152,944	3.0	4,177	2,636	土地開発基金現在高	462,173	462,173											
災害対策事業費	-	-	-	4,011,756千円	-	費	254,619	5.1	-	108	徴収率(%)	95.4	89.0											
歳入合計	5,001,710	100.0	3,792,078	4,011,756千円	-	費	-	-	-	96	市町村民税	98.0	94.0											
注1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。																								
注2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																								
注3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																								
注4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																								
注5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																								
注6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																								
注7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。																								